



平成30年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月28日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東
 コード番号 4813 URL <https://www.access-company.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼子 孝夫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 本部長 (氏名) 森田 善之 (TEL) 03-6853-9088
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	3,776	29.7	272	948.9	304	—	207	—
29年1月期第2四半期	2,911	△19.8	26	—	△97	—	△136	—

(注) 包括利益 30年1月期第2四半期 134百万円(—%) 29年1月期第2四半期 △392百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	5.35	5.35
29年1月期第2四半期	△3.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第2四半期	30,957	29,397	94.9
29年1月期	30,722	29,261	95.2

(参考) 自己資本 30年1月期第2四半期 29,366百万円 29年1月期 29,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年1月期	—	0.00			
30年1月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年1月期の配当額は未定であります。

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	13.2	800	33.5	800	104.0	600	90.5	15.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期2Q	39,293,100株	29年1月期	39,293,100株
② 期末自己株式数	30年1月期2Q	583,446株	29年1月期	583,446株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期2Q	38,709,654株	29年1月期2Q	38,679,233株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式(30年1月期2Q:582,300株、29年1月期:582,300株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。
- ・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不安定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日～7月31日）の当社グループを取りまく環境としましては、国内経済におきましては、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済におきましても、米国・ユーロ圏及び中国等の主要国は景気回復が継続し、新興国においても緩やかな景気持ち直しの傾向が見られています。また、当社グループの属する情報通信産業分野においては、様々な要素技術の発展やそれらの利活用コストの低減を背景に、IoT（Internet of Things）関連市場が急速に成長しつつあります。

このような環境の下、当社グループにおきましては、前連結会計年度において連結業績の黒字化を果たし、当連結会計年度は売上高及び利益の増加を重要課題に掲げ、IoT分野、電子出版分野及びネットワーク分野を注力事業として事業拡大に取り組んでおります。

なお、当社グループは、業績管理区分の一部見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

○ 国内事業

スマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに、豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品及び各種IoTソリューションを提供するIoT分野と、高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB3対応の電子出版ソリューション「PUBLUS®」を中核とする電子出版分野を主軸に事業展開しております。

IOT分野の取り組みとしましては、モバイルや通信向けといった既存ビジネスの事業基盤の維持に努めつつ、ブラウザやBeaconといった注力製品の事業拡大を推進しております。ブラウザにつきましては、車載機器・TVやゲーム機等のハイエンド機器向けには製品の高機能化及び各トップメーカーへの採用拡大を図るとともに、各種センサーやIoTゲートウェイ機器向けにはエッジコンピューティングエンジンの開発・拡販に取り組んでおります。また、近年急速に市場が拡大しつつあるBeaconを活用した位置情報ソリューションにおいては、ハードウェアからアプリケーション、クラウド基盤までを一括提供し、様々な業界においてIoTソリューションの導入・構築を推進しております。

電子出版分野における取り組みとしましては、データ収集・分析機能やコンテンツ表現力等の製品力強化を図るとともに、有力な顧客基盤である出版社をはじめとしたコンテンツ事業者との関係強化を推進し、加えて新規メディアや学習用アプリ等様々な用途・業界への拡販を推進しております。また、教科書・教材や各種教育サービス分野向けソリューション「Lentrance®」を提供し、デジタル教科書の導入を見据えたシェア拡大を図っております。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、前年同四半期と比較してBeaconをはじめとしたIoTソリューションの販売が好調であったことから増収となり、また、電子出版分野の収益性改善が進んだことから増益となりました。

国内事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	1,737百万円	2,044百万円	17.6%
セグメント損益	222百万円	309百万円	39.5%

○ 欧米事業

ドイツ及び米国に現地法人を設置し、スマートデバイス及び情報家電関連分野向けIoTソリューション並びにネットワーク機器向けソフトウェア・プラットフォームの提供を行っております。

ドイツ拠点におきましては、ウェブとの融合が進む車載機器やセットトップボックス等の情報家電向けに、多彩かつ高付加価値なインターネットサービスの提供に適したHTML5対応のブラウザソリューションを開発・展開しております。また、新規事業として、主に有料テレビ放送事業者向けに、あらゆるスマートデバイスへセキュアなコンテンツ配信を実現し、あわせて視聴履歴の分析等の事業者向けサービスを可能とするマルチスクリーンソリューション「ACCESS Twine™」を提供し、事業拡大に努めております。

米国拠点におきましては、米国子会社アイピー・インフュージョン・インク及びそのインド現地法人が事業主体となっており、ネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」を中核製品として、ネットワーク管理機能等の周辺機能を追加した「ZebIC™」や「ZebM™」等の関連ソリューションの開発・拡販に努めております。また、新規分野としてネットワーク仮想化分野の事業拡大を推進しており、具体的には、データセンター等のネットワークインフラ設備投資・運用コストの大幅な低減を実現する統合ネットワークオペレーティングシステム「OcNOS®」の機能拡張及び拡販に注力しております。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、米国拠点において「OcNOS®」の事業進捗が好調であることに加え一部案件を前倒しで獲得したことや、欧州拠点において前連結会計年度に発生した不採算案件の収束によるコスト改善が進展したことにより、増収増益となりセグメント損益が黒字化いたしました。

欧米事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	1,023百万円	1,446百万円	41.3%
セグメント損益	△146百万円	32百万円	—

○ アジア事業

中国・韓国市場向けに、大手ハンドセットベンダーや通信キャリア向けに当社製品・ソリューションの現地展開を図るほか、台湾子会社を通じて、現地に進出する日本の通販事業者向けに、業務支援システムや広告分析機能等を統合したクラウドサービス「CROSTM」の提供を行っております。また、平成28年9月1日付で完全子会社化した株式会社ACCESS NOAを通じて組み込みソフトウェア開発やシステムインテグレーションサービスの強化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、前年同四半期と比較して増収したものの赤字幅が拡大しておりますが、主な要因はACCESS NOAの業容拡大に伴う費用増であり、その他の拠点は概ね損益改善傾向にあります。

アジア事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	150百万円	285百万円	89.9%
セグメント損益	△38百万円	△60百万円	—

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高37億76百万円（前年同四半期比29.7%増）、経常利益3億4百万円（前第2四半期連結累計期間は経常損失97百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億7百万円（前第2四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失1億36百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、仕掛品が減少したものの、有価証券及びソフトウェアが増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億35百万円増加して309億57百万円となりました。

負債は、買掛金及び未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億円増加して15億60百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益2億7百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億35百万円増加して293億97百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、平成29年3月15日発表の業績予想に変更はありません。なお、詳細につきましては、本日（平成29年8月28日）公表しております「平成30年1月期 第2四半期（累計）連結業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,932,976	25,821,162
受取手形及び売掛金	1,781,814	1,756,870
有価証券	334,612	439,335
商品及び製品	4,527	3,863
仕掛品	212,340	60,345
その他	258,958	248,436
貸倒引当金	△43,040	△33,126
流動資産合計	26,482,189	28,296,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	372,337	368,216
減価償却累計額	△90,760	△103,093
建物及び構築物 (純額)	281,577	265,122
工具、器具及び備品	623,945	644,728
減価償却累計額	△523,176	△545,735
工具、器具及び備品 (純額)	100,768	98,992
有形固定資産合計	382,346	364,115
無形固定資産		
ソフトウェア	1,048,672	1,423,436
無形固定資産合計	1,048,672	1,423,436
投資その他の資産		
投資有価証券	573,025	633,583
長期性定期預金	2,000,000	—
繰延税金資産	13,887	20,638
その他	222,195	219,084
投資その他の資産合計	2,809,108	873,306
固定資産合計	4,240,127	2,660,858
資産合計	30,722,316	30,957,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,311	195,975
未払法人税等	81,845	120,299
賞与引当金	145,662	156,524
受注損失引当金	16,842	533
その他	759,165	733,239
流動負債合計	1,126,826	1,206,572
固定負債		
繰延税金負債	21,045	19,443
退職給付に係る負債	109,018	128,499
株式給付引当金	20,398	20,851
資産除去債務	120,073	120,521
その他	62,996	64,811
固定負債合計	333,531	354,127
負債合計	1,460,358	1,560,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,415,484	29,386,714
資本剰余金	8,455,078	—
利益剰余金	△8,043,967	2,647,015
自己株式	△345,845	△345,845
株主資本合計	31,480,750	31,687,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,626	43,889
為替換算調整勘定	△2,295,614	△2,364,822
その他の包括利益累計額合計	△2,247,988	△2,320,932
新株予約権	27,488	28,220
非支配株主持分	1,707	1,873
純資産合計	29,261,958	29,397,044
負債純資産合計	30,722,316	30,957,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	2,911,952	3,776,515
売上原価	1,489,492	2,099,061
売上総利益	1,422,460	1,677,453
販売費及び一般管理費	1,396,436	1,404,488
営業利益	26,023	272,965
営業外収益		
受取利息	35,438	19,873
為替差益	—	38,589
還付消費税等	334	2,758
その他	670	1,686
営業外収益合計	36,444	62,907
営業外費用		
持分法による投資損失	4,501	11,145
投資事業組合運用損	42,334	19,785
為替差損	112,527	—
その他	401	66
営業外費用合計	159,764	30,997
経常利益又は経常損失(△)	△97,296	304,875
特別利益		
固定資産売却益	893	—
投資有価証券売却益	8,913	—
新株予約権戻入益	28,823	—
特別利益合計	38,629	—
特別損失		
固定資産売却損	—	11
固定資産除却損	2,350	—
特別退職金	7,881	18,572
損害賠償金	3,181	—
特別損失合計	13,412	18,583
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△72,079	286,291
法人税、住民税及び事業税	29,860	79,025
法人税等調整額	35,111	—
法人税等合計	64,972	79,025
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△137,051	207,265
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△442	131
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△136,608	207,134

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△137,051	207,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,769	△3,736
為替換算調整勘定	△229,599	△69,174
その他の包括利益合計	△255,369	△72,910
四半期包括利益	△392,420	134,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△391,573	134,189
非支配株主に係る四半期包括利益	△846	165

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△72,079	286,291
減価償却費	59,468	177,618
受取利息及び受取配当金	△35,738	△19,877
投資事業組合運用損益(△は益)	42,334	19,785
持分法による投資損益(△は益)	4,501	11,145
為替差損益(△は益)	132,368	△36,867
固定資産除却損	2,350	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△893	11
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,913	—
新株予約権戻入益	△28,823	—
特別退職金	7,881	18,572
損害賠償金	3,181	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,174	14,033
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,084	156,300
仕入債務の増減額(△は減少)	9,969	54,913
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,774	△9,770
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,807	12,288
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,842	19,481
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△16,309
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	452
その他	△178,483	△27,935
小計	△40,910	660,134
利息及び配当金の受取額	35,879	23,348
法人税等の支払額	△29,334	△38,615
法人税等の還付額	—	4,706
事業構造改善費用の支払額	△70,781	—
特別退職金の支払額	△96,210	△18,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201,358	631,001

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△109,312	△82,287
定期預金の払戻による収入	93,260	106,716
有形固定資産の取得による支出	△154,401	△27,113
有形固定資産の売却による収入	996	31
無形固定資産の取得による支出	△327,815	△503,549
投資有価証券の取得による支出	△8,877	△5,831
投資有価証券の売却による収入	28,281	—
資産除去債務の履行による支出	△8,586	—
関係会社株式の取得による支出	—	△85,100
関係会社の清算による収入	7,568	—
敷金保証金の払込による支出	△9,996	△2,605
敷金及び保証金の回収による収入	92,142	571
その他	634	386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,106	△598,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	60	—
配当金の支払額	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	57	△4
現金及び現金同等物に係る換算差額	△305,367	△11,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△902,775	20,357
現金及び現金同等物の期首残高	25,163,162	24,157,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,260,386	24,177,691

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月19日開催の第33回定時株主総会の決議に基づき、平成29年5月31日付で繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。

この結果、資本金が2,028,769千円、資本剰余金が8,455,078千円減少し、利益剰余金が10,483,848千円増加しております。

なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	欧米事業	アジア事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,737,553	1,023,927	150,471	2,911,952	—	2,911,952
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	46,325	20,181	54,227	120,734	△120,734	—
計	1,783,878	1,044,109	204,699	3,032,686	△120,734	2,911,952
セグメント利益又は 損失(△)	222,002	△146,109	△38,365	37,528	△11,504	26,023

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,504千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	欧米事業	アジア事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,044,024	1,446,717	285,772	3,776,515	—	3,776,515
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,334	30,665	37,880	102,879	△102,879	—
計	2,078,359	1,477,383	323,652	3,879,395	△102,879	3,776,515
セグメント利益又は 損失(△)	309,574	32,151	△60,683	281,042	△8,076	272,965

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,076千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、国内及び海外子会社の業績管理区分の一部見直しに伴い、報告セグメントを従来の「ソフトウェア事業(国内)」、「ソフトウェア事業(海外)」、「ネットワークソフトウェア事業」の3区分から、「国内事業」、「欧米事業」、「アジア事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

セグメント名称	事業の内容
国内事業	・ 本社を事業主体とする、IoT・電子出版関連ソフトウェア及びソリューション等の提供
欧米事業	・ 欧州子会社を事業主体とする、IoT関連ソフトウェア及びソリューション等の提供 ・ 米国及びインド子会社を事業主体とする、ネットワーク機器向けソフトウェア及びソリューション等の提供
アジア事業	・ アジア（日本含む）地域の子会社を事業主体とする、IoT関連ソフトウェア及びソリューション等の提供

(重要な後発事象)

該当事項はありません。